

JAMの主張

かく闘うⅡ

一人は万人のために、万人は一人のために！

【機関紙JAM・ 2022年2月25日発行 第277号】

2月22日に統一要求日を迎え、JAM全体の4割超の単組が要求書を提出した。

コロナ禍から回復過程にある2022年春闘は、要求組合数（21年660単組→22年652単組）は、ほぼ昨年並みとなったが、ベア・賃金改善分の要求組合（21年387単組→22年473単組）およびベア・賃上げ改善分の要求額（21年4140円→22年4724円）は、ともに前年を大きく上回った。また、個別賃金の要求組合は前年度の157単組から、今年は185単組と飛躍的に増加した。

統一要求日直後の集計値は、JAM結成以降の23年間で最も高い取り組み数になるなど、加盟単組の本春闘への強い意気込みを反映する結果となった。

日本総研の山田久氏は、賃上げがもたらす影響について、「一般的に個人にとってはプラスだが、企業にとってはマイナスだと捉えられており、企業経営者には賃上げを忌避する声が根強い」と述べている。そして、「賃上げが、個人にとってプラスとなるのは個人のニーズを満たすための消費活動の元手になるからで、低所得者ほど消費性向（所得のうちどれだけ消費にあてるかを示す割合）は高い傾向にある。さらには、賃金所得が持続的に増えていく見通しが立つならば、将来に備える余裕資金ができ、生活設計が立てやすくなる」と、その重要性について言及している。

来月には、いよいよ統一回答指定日（3月15日、16日）を迎える。個人の視点からすれば、同じ賃上げでも賞与のような一時金よりも、消費性向が高くなる基本賃金の引き上げを重視していく必要がある。そして、個人の賃金格差を是正しつつ組合員全体の底上げを図るような賃金配分の方が、マクロで見た賃金所得の効用を高め、個人消費を刺激していくことにも繋がっていく。翻って言うならば、私たちは、国民経済全体を豊かにしていくという大きな観点を持って挑まなければならない。

一人は万人のために、万人は一人のために（賀川豊彦）

書記長 中井 寛哉